

《令和4年度決算反映》

阪南市行財政構造改革プラン改訂版

【取組項目進捗状況一覧】

令和5年9月

阪 南 市

■令和 4 年度 行革プラン改訂版 進捗状況【集計表】

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
☆ : 定性又は精査中等の取組

取組項目	令和 4 年度				《参考》 令和3年度
	目標効果額(①)	決算後の効果額(②)	差 額(②－①)	取組状況	差額(②－①)
取組1:働き方改革・人材育成・協働 (12項目)	51,000	61,600	10,600	S 1 件 A 1 件 B 0 件 C 0 件 ☆ 10 件	0
取組2:財源の積極的な確保 (11項目)	160,350	91,385	▲ 68,965	S 1 件 A 0 件 B 5 件 C 0 件 ☆ 5 件	78,473
取組3:事務事業の見直し等 (32項目)	59,600	69,756	10,156	S 9 件 A 9 件 B 2 件 C 0 件 ☆ 12 件	3,765
取組4:特別会計等の経営健全化 (10項目)	0	0	0	S 3 件 A 0 件 B 0 件 C 0 件 ☆ 7 件	0
合 計 (65項目)	270,950	222,741	▲ 48,209	S 14 件 A 10 件 B 7 件 C 0 件 ☆ 34 件	82,238

(千円)

取組項目進捗状況一覧表の見方

S : 効果額が目標を上回っている
A : 効果額がほぼ目標どおり
B : 効果額が目標を下回っている
C : 全く取組が進んでいない
☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組状況	取組目標・効果額（一般財源：千円）					具体的な取組内容 （取組状況がB又はCの理由や問題点）	
							2022	2023	2024	中期		長期
							R4	R5	R6	R7～R13		R14～R18
1-1-1	部局長マネジメントの強化	部局長がその職責を十分に発揮し、意思決定の迅速化につながる仕組みづくりを構築します。	秘書人事課、政策共創室、行財政構造改革推進室	定性	★	プラン	所属部局の事務執行状況を把握し、効果的、効率的な事務処理ができるようマネジメントを行います。					R4年度は、評価者に対して面談及び評価等の研修を実施し、部局長のマネジメント力の向上を図りました。R5年度においても、部局長がその職責とリーダーシップを十分に発揮し、意思決定・対応の迅速化を図りながら、業務課題に適切に取り組める体制整備に努めます。
						当初予算	—	—				
						決 算	—					
1-4-2	給与費等の抑制	プランの実現に向け、給与費等の抑制に取り組めます。	秘書人事課	定量	A	プラン	19,000	19,000	19,000	給与削減は3年間の時限措置。		R4年度は、プランに示すとおり特別職及び管理職の給料カットを行いました。R5年度においても、引き続き、特別職及び管理職の給料カットを実施し、給与費の抑制に取り組めます。
						当初予算	19,700	19,700				
						決 算	19,700					

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧

- ① 取組項目をコード化したもので、取組1「働き方改革・人材育成・協働」～取組4「特別会計等の経営健全化」に分類され、通し番号となっています。
- ② 具体的な取組項目を記載しています。
- ③ 具体的な取組項目の概要を記載しています。
- ④ 取組項目を所管する課（室・施設）及び関係する課（室・施設）を記載しています。
- ⑤ 数値化できる取組項目を「定量」、数値化できない取組項目を「定性」で記載しています。
- ⑥ 各取組項目の進捗状況に応じて、S・A・B・C・☆で示しており、その内容については、表右上に記載しています。
※ R4決算後の効果が目標効果額に対して±10%以内の場合は「A」、10%を上回る場合は「S」、10%を下回る場合は「B」評価としています。
- ⑦ 上段は取組目標や目標効果額等、中段は当初予算時の効果見込額（定性項目については—）を示しており、下段は決算後の効果額を示します。
また、短期（R4～R6）の3年間は各年度ごとで表記し、中期（R7～R13）の7年間と長期（R14～R18）の5年間はまとめて表記しています。
- ⑧ 取組項目に対してのR4年度の具体的な取組内容を示しており、取組状況によっては、問題点等も記載しています。

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
							2022	2023	2024	中期		長期
							R4	R5	R6	R7～R13		R14～R18
1-1-1	部局長マネジメントの強化	部局長がその職責を十分に発揮し、意思決定の迅速化につながる仕組みづくりを構築します。	秘書人事課、政策共創室、行財政構造改革推進室	定性	★	プラン	所属部局の事務執行状況を把握し、効果的、効率的な事務処理ができるようマネジメントを行います。					R4年度は、評価者に対して面談及び評価等の研修を実施し、部局長のマネジメント力の向上を図りました。 R5年度においても、部局長がその職責とリーダーシップを十分に発揮し、意思決定・対応の迅速化を図りながら、業務課題に適切に取り組める体制整備に努めます。
						当初予算	—	—				
						決 算	—					
1-1-2	業務の全庁的な簡素化・統一化	全庁的な業務の簡素化・統一化に取り組む、業務の効率化と業務改善に対する職員の意欲を高めます。	秘書人事課、政策共創室、行財政構造改革推進室	定性	★	プラン	効率的な事務執行ができるよう、行政のDX化、委託化等の検討を行います。					R4年度は、業務の効率化や業務改善に向け、既存のシステムを活用した勤怠管理の効率化をはじめ、本市と包括連携協定を締結した事業者の協力の下、業務課題の抽出を目的としたワークショップの実施、また、各所属にDXリーダーを設置する等、行政のDX化の推進に取り組みました。 R5年度は、全庁すべての部局の業務量を調査し業務の見える化を図り、業務のBPR手法の検討を行うなど、業務の効率化と職員の業務改善に対する意識醸成を図ります。
						当初予算	—	—				
						決 算	—					
1-1-3	職場マネジメントの推進	終礼の実施など、残業・休暇の見える化と情報共有を図ることにより、慢性的な時間外勤務の抑制や職場内のコミュニケーションの促進を図ります。	秘書人事課	定性	★	プラン	各課の事務執行状況を把握し、効果的、効率的な事務処理ができるようマネジメントを行います。					R4年度は、朝礼や終礼の実施など職場のコミュニケーションの促進により、各部課における時間外勤務縮減に向けた取組を促進しました。その取組の一つとして、8月から毎週木曜日のノー残業デーに合わせ19時に業務パソコンの一斉シャットダウンを実施するなど、慢性的な時間外勤務の抑制に努めました。 R5年度においても、さらなる働き方改革を推進し、職員がいきいきと仕事に取り組める職場環境を構築します。
						当初予算	—	—				
						決 算	—					
1-2-1	職員研修制度の充実	職員の育成に向けた研修の充実を図ります。	秘書人事課	定性	★	プラン	職員の人材育成を図るため、引き続き近隣の市町との連携を行うなど最小の経費で最大の効果が発揮できるよう、実施手法を工夫しながら、事業実施を行います。					R4年度は、研修体系を階層別、目的別等に見直し、新たな能力開発に繋がるようこれまでの研修メニューに加え、新たに8つの研修メニューを追加しました。また、受講環境についても新型コロナウイルス感染症対策に留意した動画研修を新たに取り入れるなど、職員研修の充実に努めました。 R5年度においても、研修メニューの充実と受講しやすい環境を整備し、職員の育成に努めます。
						当初予算	—	—				
						決 算	—					

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
							2022	2023	2024	中期		長期
							R4	R5	R6	R7～R13		R14～R18
1-2-2	人事評価制度の活用	職員の能力や成果を公正に評価する人事評価制度の構築を図ります。	秘書人事課	定性	★	プラン	職員の能力や成果を公正に評価し、職員の勤務に対する意欲や能力が高められる制度となるよう見直しを行い、組織の活性化を図ります。					R4年度は、円滑な目標設定ができるよう、評価者に対して面談、評価等の研修を行い、また、目標管理を図るため中間フォロー面談に取り組みました。 R5年度は、引き続き、評価者に対して面談、評価等の研修を実施し、職場内のコミュニケーションの活性化を促進することにより、公務能率のさらなる向上に努めます。
						当初予算	—	—				
						決算	—					
1-2-3	昇任選考の手法検討	人事評価制度を活用した昇任選考を検討します。	秘書人事課	定性	★	プラン	組織体制を維持するためには適正な昇任管理が必要です。このため、人事評価制度等を活用し、職員のやる気と組織活性化を図れるような選考手法を構築します。					R4年度から、主査級昇任選考において、人事評価の一つである業績評価を配点に加えるとともに、在職期間制限の緩和や教養考査の見直しに着手し、職員の負担軽減と職責に本来求められる能力を評価する制度に変更しました。 引き続き、組織体制の維持に必要な昇任管理を行いつつ、昇任選考のさらなる活性化を検討します。
						当初予算	—	—				
						決算	—					
1-2-4	職員施策提案制度の活性化	職員の創意工夫による施策の提案を求めることにより、事務能率及び職員の政策形成能力の向上を図ります。	政策共創室	定性	★	プラン	職員目線からの柔軟な発想による提案により、事務事業の効率化と経費節減を図ります。					職員の事務能率及び政策形成能力向上に向け、国や大阪府、先進地等の情報の共有化を図り、定期的かつ随時に職員提案等を求めるとともに、必要に応じて制度の見直しを行うなど、職員施策提案制度の活性化に引き続き努めます。
						当初予算	—	—				
						決算	—					
1-3-1	市民活動の担い手の創出	地域やNPOと連携を図り、さらなる地域の担い手の創出を図ります。	政策共創室	定性	★	プラン	市民活動センターの運営を通じて中間支援の充実を図るとともに、はんなり共創事業コンペの実施などにより、地域の担い手の創出を図ります。					R4年度は、「はんなり共創事業プランコンペ」により提案募集を行い、選定した団体に伴走支援を行うとともに、高齢化の進展に伴い地域課題となっているデジタルデバイドの解消に向けた取組の一環として、スマホ支援員の養成講座などを実施しました。 さらに、R5年度は、地域運営推進補助金制度の創設や前年度から実施している地域力支援研修を継続するなどにより、地域の担い手の育成はもとより、地域運営組織づくりの推進に取り組みます。
						当初予算	—	—				
						決算	—					

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
							2022	2023	2024	中期		長期
							R4	R5	R6	R7～R13		R14～R18
1-3-2	市民協働事業の推進	協働可能な事業を公表し、自治会や市民公益活動団体、民間企業など、公共サービスの担い手の多様化と市役所業務の見える化に取り組めます。	政策共創室、関係各課	定性	★	プラン	外部委託化の可能性がある事務事業の情報発信を行い、多様な公共の担い手に対する市民協働事業の効果的な取組により事務事業の外部委託化を推進します。					R4年度は、市民協働・共創事業提案制度の市設定テーマについて、提案募集内容を市で選定した外部委託化の可能性がある事務事業に限定するなどの手法の見直しを行い、市民協働の活性化と事務事業の外部委託化に取り組めました。 R5年度は、市内事業者をはじめ、市外の活動団体・事業者にも提案を募り、市民協働事業の推進に取り組めます。
						当初予算	—	—				
						決算	—					
1-4-1	定員管理計画の見直し	人口減少等を踏まえ、職員定員の適正化を図ります。また、定年前早期退職制度により総人件費の抑制に取り組めます。	秘書人事課	定量	S	プラン	32,000	54,000	146,000	1,726,000	3,050,000	定年前早期退職及び自己都合退職の状況を把握しながら、職員採用を行い、必要な職員数を確保することにより、定員管理計画に基づく職員定員の適正化を図りました。 また、R5年度は、新たに図書館の指定管理者制度を導入するとともに組織改編などを行い、職員定員の適正化を図ります。 なお、R4年度の効果額が、当初予算時の効果額を下回っているのは、当初予定していた早期退職者が予想を上回ったことから、その退職手当が影響しているものです。
						当初予算	57,400	74,800				
						決算	41,900					
1-4-2	給与費等の抑制	プランの実現に向け、給与費等の抑制に取り組めます。	秘書人事課	定量	A	プラン	19,000	19,000	19,000	給与削減は3年間の時限措置。		R4年度は、プランに示すとおり特別職及び管理職の給料カットを行いました。 R5年度においても、引き続き、特別職及び管理職の給料カットを実施し、給与費の抑制に取り組めます。
						当初予算	19,700	19,700				
						決算	19,700					
1-4-3	効率的な事務執行体制の構築	効率的な事務執行ができるような組織体制の構築を行います。	秘書人事課、政策共創室、関係各課	定性	★	プラン	日々発生する組織課題に迅速対応できるよう、窓口業務のあり方、大課制の導入や行政のDX化、委託化等の検討を行います。					R4年度は、業務の効率化や業務改善に向け、組織体制の見直し、また、既存のシステムを活用した勤怠管理の効率化をはじめ庁内のDX化等の取組を行いました。 R5年度は、限られた人員のなか、都市整備部の組織体制の再編をはじめ、庁内すべての部局の業務量調査を実施し、業務の見える化を図り、業務のBPR手法の検討を行うなど、業務の効率化と職員の業務改善に対する意識醸成を図り、市民サービスの向上と効率的・効果的な事務執行体制の構築に取り組めます。
						当初予算	—	—				
						決算	—					

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
							2022	2023	2024	中期		長期
							R4	R5	R6	R7～R13		R14～R18
2-1-1	ふるさと納税の戦略的な展開	魅力的な返礼品を開拓し、歳入の確保を図ります。 (目標額:5億円)	まちの活力創造課	定量	B	プラン	250,000 (125,000)	250,000 (125,000)	250,000 (125,000)	1,750,000 (875,000)	1,250,000 (625,000)	寄附の拡大に向け、R4年度は、返礼品の新規開発をはじめ、SNS等を活用したプロモーション活動を積極的に取り組みました。さらに、R5年度は、プロモーション活動を強化するため業務の一部委託化をはじめ、効果的な事業実施体制を確立するため、業務の一括委託化の準備を進めます。 【取組状況がB又はCの理由や問題点】 寄附額の50%以上を占めている人気返礼品が類似商品と競合するなどにより、寄附額が減少したことが大きな要因と考えられます。引き続き、返礼品開発をはじめ、効果的なPR手法や業務手法の見直し等を行い、寄附の拡大に取り組みます。
						当初予算	250,000 (125,000)	250,000 (125,000)				
						決 算	198,089 (73,089)					
2-1-2	クラウドファンディングの積極的な活用	自治体が抱える問題解決のため、ふるさと納税の寄附金の「使い途」をより具体的にプロジェクト化し、そのプロジェクトに共感した方から寄附を募ります。	行財政構造改革推進室、政策共創室、まちの活力創造課、シティプロモーション推進課、関係各課	定量	B	プラン	1,000	1,000	1,000	7,000	5,000	R4年度は、「阪南市在住の外国人に対する日本語指導」に係る事業などに対し募集を行い事業実施を図りました。引き続き、本市がめざすまちづくりに向けた事業により、多くの方々に応援いただけるよう、活用可能な事業の掘り起こしを積極的に行います。 【取組状況がB又はCの理由や問題点】 応募事業1事業(寄附目標額:100万円)で募集を行ったが、結果として34名から485千円の寄附に留まったものです。
						当初予算	1,000	1,000				
						決 算	485					
2-1-3	有料広告の掲載促進	公共施設の屋内外、封筒、チラシ等に有料広告の募集を行います。	行財政構造改革推進室、関係各課	定量	B	プラン	30	30	30	210	150	R4年度は、地域交流館等の壁面や各種封筒、公用車、市ウェブサイト、広報はなん等に有料広告の募集を行い、広告料収入の確保に取り組みました。 R5年度は、こうした取組と併せ、有料広告掲載基準を改正するなどにより、広告収入の確保を図ります。 【取組状況がB又はCの理由や問題点】 大阪府市町村振興協会からの宝くじ広告料が減額されたことに伴い収入が減少しましたが、引き続き、広報等による募集を行い、広告料収入が目標どおり確保できるよう取り組みます。
						当初予算	30	▲ 76				
						決 算	▲ 73					
2-1-4	企業版ふるさと納税の推進	企業版ふるさと納税の推進を図ります。	政策共創室、シティプロモーション推進課、関係各課	定量	S	プラン	総合戦略等に掲げる事業(地方創生推進事業)に対して、企業版ふるさと納税をホームページ等でPRを行うなど、企業に対する働きかけを積極的に行います。					R4年度は、市ウェブサイトでの情報発信や、内閣府主催の地方創生SDGs官民連携プラットフォーム企業版ふるさと納税分科会に参加するなど、さまざまな機会を通じて総合戦略に掲げる事業(地方創生推進事業)をPRし、趣旨に賛同した企業4社から得た寄附を活用して、地域課題解決に向けた事業を展開しました。 引き続き、民間のふるさと納税サイトへの登録などを通じ企業に積極的に働きかけを行い、企業版ふるさと納税の確保に努めます。
						当初予算	—	—				
						決 算	17,200					

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組 状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)						具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)
							2022	2023	2024	中期	長期	
							R4	R5	R6	R7～R13	R14～R18	
2-2-1	企業誘致の促進	企業誘致を促進し、税源の涵養を図るとともに、市民に働く場を提供することなどを通じて、税収の確保につなげます。	政策共創室、関係各課	定量	★	プラン	企業誘致が促進できる環境整備を行います。	企業誘致の取組			850,000	企業誘致が促進できる環境整備を進めるため、総合計画の見直しを行うとともに、R4年度末には都市計画マスタープランの改訂を行いました。引き続き、より多くの企業が本市の魅力を感じ、企業誘致が促進できるよう取り組みます。
						当初予算	—	—				
						決 算	—					
2-3-1	未利用財産の有効活用	公共施設の再構築等により有効活用が図れる施設については、有償貸付等を行い、歳入の確保を図ります。	こども政策課、生涯学習推進室、関係各課	定量	★	プラン	精査中	精査中	精査中	精査中	精査中	施設を廃止し、利活用を検討する施設については、プランに示す各期間において、そのあり方等を検討し、対応方針が決定し次第、その方針に沿った対応を速やかに実行します。 《旧尾崎中学校》 R14年3月まで土地・建物(施設の安全性を図る観点からR5年度撤去予定)は、社会福祉法人へ無償貸付を行い、R14年4月以降売却予定。 《旧下荘小学校》 R14年3月まで土地・建物は、学校法人へ無償貸付を行い、R14年4月以降は、売却又は有償貸付をする予定。
						当初予算	—	—				
						決 算	—					
2-3-2	未利用財産の売却	公共施設の再構築等により利用計画がない用地等については、時期を逸することなく売却を進め、歳入の確保を図ります。	行財政構造改革推進室、教育総務課、生涯学習推進室、こども政策課、関係各課	定量	B	プラン	33,000	26,000	181,000	精査中	精査中	R4年度は、用途廃止した小規模用地の売却を行いました。旧尾崎公民館については、売却に向け敷地整備等を行なったため、R5年度に売却がずれ込みました。引き続き、個々の施設の対応方針に沿った取組を進め歳入の確保に努めます。 《R5年度中に売却予定》 ・旧尾崎公民館 ・旧尾崎保育所・幼稚園用地(緑ヶ丘:地元調整中) 【取組状況がB又はCの理由や問題点】 旧尾崎公民館については、R5年6月に約6,700万円で売却することができました。
						当初予算	39,500	42,760				
						決 算	684					
2-4-1	使用料・手数料の見直し	適正な受益者負担となるよう使用料・手数料を見直します。	行財政構造改革推進室、関係各課	定量	★	プラン	改定(新設)から3年を経過するものについてその設定した料金が適正であるかどうかの検証を行った上で見直します。					R4年度は、近隣市町の状況を精査するとともに、施設使用料の減免の見直し状況も勘案し、料金改定を据え置きました。引き続き、適正な受益者負担となるよう料金改定の見直しについては、適宜検証していきます。
						当初予算	—	—				
						決 算	—					

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組状況	取組目標・効果額（一般財源：千円）					具体的な取組内容 （取組状況がB又はCの理由や問題点）	
							2022	2023	2024	中期		長期
							R4	R5	R6	R7～R13		R14～R18
2-4-2	ごみ収集運搬手数料の見直しの検討	今後の大規模な施設改修の時期に合わせ、手数料の見直しについて検討します。	資源対策課	定量	★	プラン	今後の大規模な施設改修の時期に合わせ、手数料の見直しについて検討します。		効果額が見込める段階で計上します。		今後の大規模な施設改修の時期に合わせ、手数料の見直しについて検討します。	
						当初予算	—	—				
						決算	—					
2-4-3	施設使用料の減免の見直し	施設使用料については、適正な受益者負担となるよう統一的な基準による減免制度の見直しを行います。	行財政構造改革推進室、関係各課	定量	B	プラン	1,320	8,100	8,300	52,500	37,500	受益者負担の明確化と公平性の確保を図るため、R4年8月に公共施設使用料の減免ガイドラインを策定し、その中で、今後見込まれる効果額を公の施設の有効活用やまちの賑わいづくりに反映できる施策を構築するまでの間、新たに減免対象外となる団体に対しても減免対象団体と同じ減免基準を適用する暫定措置を設けました。 【取組状況がB又はCの理由や問題点】 ガイドラインの適用開始をR5年4月とするとともに、暫定措置を設けたためです。
						当初予算	591	800				
						決算	0					
2-5-1	税收等の確保	財源の確保に向け、債権回収に係る庁内組織の連携強化を図るなど、徴収率の向上や課税の補足強化に取り組めます。	税務課、保険年金課、介護保険課	定性	★	プラン	庁内組織の連携強化を図るなど、徴収率の向上や課税の補足強化に取り組めます。					R4年度は、徴収職員の育成及び組織体制の強化等に係る取組を重点的に行うとともに、大阪府域地方税徴収機構に参加することにより徴収強化を図りました。 また、住民税特別徴収及び法人市民税、さらにR5年度課税より固定資産税、都市計画税、軽自動車税種別割が地方税共通納税に拡大されることに伴い、納税義務者がスマートフォンやパソコンから電子納付ができる納付手続きを開始し、税收確保に取り組めます。今後、住民税普通徴収も含めた全ての市税の電子納付化を進め、税收の確保に努めます。
						当初予算	—	—				
						決算	—					
3-1-1	行政評価システムの再構築	行政評価システムの再構築に取り組めます。	政策共創室	定性	★	プラン	総合計画の見直しに併せて、行政評価システムの再構築を行います。					R4年度は、総合計画の策定に併せて、行政評価を行うための施策シートの見直しを行いました。 R5年度より、これを活用し、適切に評価できるシステムの運用に取り組めます。
						当初予算	—	—				
						決算	—					

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
							2022	2023	2024	中期		長期
							R4	R5	R6	R7～R13		R14～R18
3-1-2	指定ごみ袋の仕様及び作成枚数の見直し	指定ごみ袋の仕様及び作成枚数を見直します。	資源対策課	定量	S	プラン	1,200	1,200	1,200	8,400	6,000	指定ごみ袋の仕様については、R3年度から国産要件を撤廃したことに伴い、R4年度においても目標以上の効果額(約1,700千円)を確保することができました。 R5年度についても、引き続き効果額が達成できるよう工夫した取組を進めます。
						当初予算	219	▲ 5,047				
						決算	1,756					
3-1-3	コミュニティバス 運行事業費の見直し	持続可能な事業運営の観点から、コミュニティバスの運行体制を見直すなど、需要と供給を踏まえた効率的な事業実施を行います。	都市整備課	定量	B	プラン	3,400	3,400	3,400	23,800	17,000	R4年度は、市民のご意見もお聞きしながら、10月にダイヤ改正を行い、効率的な運営と利用者の拡大を図りました。 引き続き、R5年度も効率的な運営に努めます。 【取組状況がB又はCの理由や問題点】 利用状況を踏まえ、実施したダイヤ改正に伴い、当初見込んでいた利用者数が目標数に達しませんでした。 一方で、利用者数は増加傾向にあることから、引き続き、多くの市民に利用いただけるよう広報啓発に取り組めます。
						当初予算	1,730	3,400				
						決算	1,142					
3-1-4	中学校給食事業のあり方の検討	学校給食センターの改修に併せ、中学校の給食のあり方について検討します。	学校給食センター	定量	☆	プラン	学校給食センターの改修に併せ、中学校の給食のあり方について検討します。			効果額が見込める段階で計上します。		学校給食センターの大規模改修については、R7年度当初からの本格運用に向けスケジュール通り進んでおり、工事期間中の学校給食提供体制の確保と併せ、施設改修後の安全安心な学校給食の提供を持続可能なものとするため、中学校給食をデリバリー方式から小学校給食と同様の食缶方式への転換に取り組めます。
						当初予算	—	—				
						決算	—					
3-1-5	留守家庭児童会 運営事業の見直し	効率的な事務執行により、事業費の削減に向けた取組を行います。	生涯学習推進室	定量	A	プラン	1,000	1,000	1,000	7,000	5,000	R4年4月から、留守家庭児童会の保育料を月額1,000円値上げし、受益者負担の適正化と支援員等の処遇改善を図り、目標効果額を確保しました。 引き続き、留守家庭児童会の安定的な運営の確保に努めます。
						当初予算	1,000	1,000				
						決算	1,000					

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
							2022	2023	2024	中期		長期
							R4	R5	R6	R7～R13		R14～R18
3-1-6	学校教育事業費の効率的な執行	学校教育事業内容を精査し、効率的な事業執行を図ります。	学校教育課	定量	B	プラン	1,000	1,000	1,000	7,000	5,000	R4年度は、会計年度任用職員等の効率的な配置はもとより、学校教育事業や研修内容を精査し、安定的な学校運営に取り組みました。R5年度も研修内容を効率的に行えるよう工夫した取組や事業の見直し等により経費の削減に取り組みます。 【取組状況がB又はCの理由や問題点】 R4年度は、会計年度任用職員等の効率的な配置(▲2400時間)を行ったものの、効果額算定の基礎となるR2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、本来配置を予定していた子ども支援員等の勤務日数が大きく減少したため、目標額を確保できなかったものです。
						当初予算	1,049	535				
						決 算	135					
3-1-7	自転車等駐車場のあり方の検討	周辺民間施設の稼働状況等を勘案し、そのあり方を検討します。	道路公園課	定量	☆	プラン	周辺民間施設の稼働状況等を勘案し、そのあり方を検討します。		2,500	17,500	12,500	駅周辺の4つの駐輪場については、R3年度より3年間、はなていアクション事業により効率的な管理運営を行っており、また、R4年度は自転車駐輪場のあり方の検討に向け、利用動向等の調査を実施しました。R5年度は、この調査結果を踏まえ、稼働率が低く、駅周辺に多くの駐輪場が整備されている尾崎駐輪場については、廃止に向けた取組を進めます。また、他の3つの駐輪場については、はなていアクション事業による効果検証も行いながら、より効率的な管理運営手法を検討します。
						当初予算	—	—				
						決 算	—					
3-1-8	幼稚園バスの効率化の検討	今後の園児数等を勘案し、幼稚園バスの効率化を検討します。	こども政策課	定量	☆	プラン	今後の園児数等を勘案し、幼稚園バスの効率化を検討します。			精査中	精査中	幼稚園バス(4台)については、今後の園児数等を注視しつつ、バスのリース契約が満了するR6年度末までに、効率的な運行体制の構築に向け、必要な台数や車両サイズについて検討します。
						当初予算	—	—				
						決 算	—					
3-2-1	図書館の指定管理者制度導入	令和5年度からの指定管理者制度の導入、及び導入に併せて文化センターの効率的な管理運営手法の検討を行います。	生涯学習推進室	定量	A	プラン	0	9,600	9,600	67,200	48,000	R4年度は、文化センターと図書館を一体的に管理運営する指定管理者候補者を選定し、指定管理者を決定しました。今後、R5年度からR9年度までの5年間、文化センターと図書館を一体的に管理運営を行い、市民サービスの向上と効率的な管理運営に努めます。
						当初予算	0	10,550				
						決 算	0					

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組状況	取組目標・効果額（一般財源：千円）					具体的な取組内容 （取組状況がB又はCの理由や問題点）	
							2022	2023	2024	中期		長期
							R4	R5	R6	R7～R13		R14～R18
3-2-2	文化センターの効率的な管理運営手法の検討	施設の効率的な管理運営手法について検討します。	生涯学習推進室	定量	A	プラン	0	3,600	3,600	25,200	18,000	R4年度は、文化センターと図書館を一体的に管理運営する指定管理者候補者を選定し、指定管理者を決定しました。 今後、R5年度からR9年度までの5年間、文化センターと図書館を一体的に管理運営を行い、市民サービスの向上と効率的な管理運営に努めます。
						当初予算	0	3,861				
						決算	0					
3-2-3	体育施設の効率的な管理運営手法の検討	施設の効率的な管理運営手法について検討します。	生涯学習推進室	定量	A	プラン	0	0	1,500	10,500	7,500	次期指定管理者（R6年度からR10年度まで）の選定に向け、R5年3月から指定管理者選定委員会において、募集要項及び仕様書等の検討を開始しており、今後所要の手続きを経て、R6年4月から新たな指定管理者が円滑に業務を開始できるよう取組を進めます。
						当初予算	0	0				
						決算	0					
3-2-4	市営プールの廃止	少子化による利用率の低下に加え、老朽化が著しいことから、市内6か所のプールを段階的に廃止します。	生涯学習推進室	定量	S	プラン	0	0	7,500	52,500	37,500	市営プール6ヶ所については、利用状況の低下や施設の老朽化等により、R4年度は稼働を休止するとともに、今後想定される大規模改修や施設利用に伴う危険性を回避するため、R5年3月末にはその全てを廃止しました。 また、この間、学校水泳授業については、民間事業者への委託化を行い、廃止後も児童・生徒の学習に影響を来さないよう、授業環境の充実強化を図りました。 プール廃止に伴ない、その跡地については、それぞれの施設を取り巻く環境や課題整理を順次行い、利活用等のあり方を検討します。
						当初予算	8,863	2,947				
						決算	8,863					
3-2-5	生涯学習施設の広域化の検討	隣接する市町と文化センター、総合体育館の広域化に向けた検討を行います。	生涯学習推進室、政策共創室	定性	☆	プラン	広域化に向けた協議を開始し、効果額が見込める段階で計上します。					文化センター等の広域連携事業については、隣接市町と情報交換を行いながらその必要性を検討します。 これらの施設の広域化については、それぞれの市町が抱える課題等の調整を行う必要があり、協議が整い、効果を見込むことができる段階で効果額を計上します。
						当初予算	—	—				
						決算	—					

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)						具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)
							2022	2023	2024	中期	長期	
							R4	R5	R6	R7～R13	R14～R18	
3-2-6	保健センターの効率的な管理運営手法の検討	保健事業の見直しに併せ、施設の効率的な管理運営手法について検討します。	健康増進課、関係各課	定量	☆	プラン	今後の効率的な運営に向けた管理手法等を検討します。			効果額が見込める段階で計上します。		現在実施している健康づくり事業や各種検診事業をより効率的に実施できるよう取組を進めます。 また、これら事業の実施手法を含め、センターの効率的な管理運営手法について調査・研究を進めます。
						当初予算	—	—				
						決算	—					
3-2-7	防災コミュニティセンターの効率的な管理運営手法の検討	防災コミュニティセンターのあり方及びさらなる効率的な運営を検討します。	危機管理課	定量	☆	プラン	今後の効率的な運営に向けた管理運営手法等を検討します。			9,100	6,500	R4年度は、R5年度からR7年度の3年間の施設管理業務に新たに防災教育や地域での出前講座を行うメニューを追加するとともに、選定方法をプロポーザル方式に変更し、事業者から積極的な提案を求め、管理経費の節減に向けた取組を進めました。
						当初予算	—	426				
						決算	—					
3-2-8	子育て総合支援センターの効率的な管理運営手法の検討	地域子育て支援センター事業を2022年度より民間委託化を行います。	こども支援課	定量	S	プラン	3,900	3,900	3,900	27,300	19,500	R4年度より市が直営で行っていた「地域子育て支援センター事業」と委託事業の「ファミリー・サポート・センター事業及びつどいの広場事業」を「阪南市地域子育て支援事業」として委託化を行い、子育て支援の充実と事業の効率化を図りました。 R5年度も、引き続き事業者と連携を図りながら、子育て支援事業の充実に努めてまいります。 ※業務の委託化に伴い、正職員1名(7,800千円)の削減を行ったが、この1名分の効果額については、別途、定員管理計画全体の効果額として算定済。
						当初予算	594	546				
						決算	1,023					
3-2-9	住民センターの地域移譲等の検討	住民センターの地域への移譲を進めます。	政策共創室	定量	A	プラン	0	0	0	16,000	54,000	今後10年間を目途に住民センターの地域移譲に向けた取組を進めるため、R4年度は、そのロードマップを秋季自治会総会にて提示するとともに、自主運営を見据えた規則改正や維持管理費補助金要綱等の整備を図りました。 R5年度は、施設の運営及び施設改修の支援方策として、自主運営の主体となる地域運営組織設立のための地域運営推進補助金をはじめ、早期に自主運営を行う地域に対し、インセンティブが働くような住民センター維持管理等補助金制度を創設し、地域の自主運営希望の受付を開始します。
						当初予算	0	0				
						決算	0					

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
							2022	2023	2024	中期		長期
							R4	R5	R6	R7～R13		R14～R18
3-2-10	いきいき交流センターのあり方及び効率的な管理運営手法の検討	いきいき交流センターのあり方及び効率的な管理運営手法を検討します。	介護保険課	定量	A	プラン	700	700	700	18,200	13,000	R4年4月から共生型施設である、いきいき交流センターで実施している入浴サービスについて、適正な受益者負担の観点から、新たにこのサービスに係る料金を徴収し、施設管理運営の効率化と併せて利用者のサービス向上を図りました。 今後ともこうした取組を通じ、さらなる効率的な施設運営に取り組めます。
						当初予算	300	300				
						決 算	700					
3-2-11	公民館のあり方及び効率的な管理運営手法の検討	公民館のあり方の検討及び指定管理制度導入後の更なる効率的な運営を検討します。	中央公民館、生涯学習推進室	定量	A	プラン	0	0	0	24,000	20,000	R7年度末に指定管理期間が終了することから、この間に公民館のあり方を含め、効率的な管理運営手法を検討します。
						当初予算	0	0				
						決 算	0					
3-2-12	子育て拠点の再構築のあり方の検討	公民の役割分担を踏まえ、保育所及び幼稚園の設置のあり方を検討します。	こども政策課	定量	S	プラン	45,000	68,000	66,000	420,000	300,000	R4年度は、尾崎幼稚園と尾崎保育所を統合した認定こども園(民間)を開園し、また、はあたり・朝日幼稚園の統合により朝日幼稚園を閉園するなど子育て拠点の再構築に向けた取組を進めました。今後、子育て拠点再構築方針の第2ステージに示している石田保育所及び下荘保育所の再構築についても検討を進めます。 その他、保育所で正職員2名、幼稚園で正職員3名、任期付職員5名の計55,000千円は定員管理計画全体の効果額として算定済。
						当初予算	44,098	47,719				
						決 算	46,434					
3-2-13	地域交流館のあり方及び効率的な管理運営手法の検討	地域交流館のあり方の検討及びさらなる効率的な管理運営手法を検討します。	政策共創室	定量	S	プラン	1,100	1,100	1,100	7,700	5,500	R4年度から、管理運営手法を変更することにより、指定管理料の見直しを実施しました。(休館日:週1日→週2日) 引き続き、効率的な管理運営手法を検討します。
						当初予算	2,077	2,077				
						決 算	2,077					

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組 状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)						具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)
							2022	2023	2024	中期	長期	
							R4	R5	R6	R7～R13	R14～R18	
3-2-14	わんぱく王国の借地の解消及びあり方の検討	わんぱく王国の借地の解消に併せ、そのあり方を検討します。	道路公園課	定量	☆	プラン	借地の解消に併せ、そのあり方を検討します。			精査中	精査中	わんぱく王国については、この間、借地(公園用地及び駐車場用地)の取扱いについて地権者と協議を進める中で、このたび公園用地を所有する地権者とR8年度以降、当該用地を無償化することについて合意を得ました。今後、課題となる駐車場用地についても、地権者をはじめ、指定管理者とも調整を図りながらそのあり方を検討します。
						当初予算	—	—				
						決算	—					
3-2-15	旧東鳥取小学校及び隣接する公共施設のあり方の検討	旧東鳥取小学校、東鳥取公民館、歴史資料展示室周辺の魅力あるまちづくり形成に向け土地利用計画等を検討し、未活用地については売却を前提に取組を進めます。	教育総務課、中央公民館、生涯学習推進室、学校教育課、政策共創室	定量	☆	プラン	周辺の魅力あるまちづくり形成に向け土地利用計画等を検討し、未活用地については売却を前提に取組を進めます。			効果額が見込める段階で計上します。		旧東鳥取小学校、東鳥取公民館、歴史資料展示室周辺は、本市においても今後のまちづくりを行う上で重要な公共用地であることから、庁内に(仮)東鳥取地区再生整備準備検討部会を設置し、土地活用、公共施設配置や規模について検討を進めているところです。R5年度は今後の用地の活用に向け周辺用地の境界面定等を進めるとともに、老朽化が著しい旧東鳥取幼稚園舎の撤去に向けた取組を進めます。
						当初予算	—	—				
						決算	—					
3-2-16	小中学校のあり方の検討	今後の児童・生徒数の状況、地理的条件及び地方交付税の算定基準等を踏まえ、今後、市が維持すべき学校数を検討します。	教育総務課、学校教育課、生涯学習推進室	定量	☆	プラン	今後の児童・生徒数の状況、地理的条件及び地方交付税の算定基準等を踏まえ、今後、市が維持すべき学校数を検討します。			効果額が見込める段階で計上します。		R3年12月に阪南市立学校のあり方検討委員会を立ち上げ、これまで行った整理統合整備の状況、児童・生徒数や地理的条件などを検証しながら、R6年度までに、今後、市が目指す小中学校のあり方を検討します。
						当初予算	—	—				
						決算	—					
3-2-17	児童遊園のあり方の検討	児童遊園については、利用実態を踏まえ、そのあり方を検討します。	道路公園課	定量	☆	プラン	利用実態と管理方法を勘案し、整理方針を検討します。			効果額が見込める段階で計上します。		開発により整備され、帰属等がなされた公園のうち、利用実態のない児童遊園について、維持管理を含め、今後のあり方について検討を進めます。
						当初予算	—	—				
						決算	—					

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取 組 コード	具体的な 取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組 状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
							2022	2023	2024	中期		長期
							R4	R5	R6	R7～R13		R14～R18
3-3-1	各種団体補助金 の見直し	市民ニーズに的確に対応していく ため、公平性・透明性を保ちつつ、 適正な交付・運用が行われる補助 金制度の再構築に取り組みます。	行財政構造 改革推進室、 関係各課	定量	S	プラン	適正な補 助制度を 検討しま す。	精査中	精査中	精査中	精査中	R4年度は、全71補助金の事業効果を検証し、R5年度に向 け、補助事業を廃止するもの、近隣の市町と比較し補助金の 見直しを図るもの、さらには、事業の見える化を図るため、対 象事業を明確化した要綱改正などに取り組みました。 ①補助事業の廃止 : 4件(2件) ②補助金額の見直し: 5件(1件) ③事業の見える化に向けた補助要綱の改正 : 30件 ④見直し対象外(制度補助等の補助事業) : 32件 ※()については、R4年度前倒しで実施済。
						当初予算	—	3,453				
						決 算	2,080					
3-4-1	健康事業の効果 的・効率的な事務 執行体制の構築	健康事業の集約等により効果的・ 効率的な事業運営を行います。	健康増進課、 保険年金課、 介護保険課、 健康事業準 備室	定量	S	プラン	健康事業の連携強化を図り、健康事業の集 約化等、効果的・効率的な事業運営を行います。					R4年度は、健康福祉部に健康事業準備室を設置し、「高齢者 の保健事業と介護予防等の一体的実施」を開始し、その中 で、これまで健康増進課及び介護保険課で実施していた計11 事業を、より効果的・効率的に実施するため、ポピュレーション アプローチ(地域に出向き運動・栄養・口腔の実技や講座)の 中に整理・統合しました。 R5年度は、市民の健康データを基に健康課題の分析を行 い、介護予防事業やポピュレーションアプローチの拡充や現 役世代を含めた効果的かつ効率的な高齢者の健康づくりのあ り方を検討します。
						当初予算	—	—				
						決 算	349					
3-4-2	重層的支援体制 の整備	各支援機関が属性を超えた支援を 円滑に行うことを可能とするための 効果的・効率的な相談・地域づくり の実施体制を整備します。	市民福祉課、 生活支援課、 介護保険課、 健康増進課、 こども支援課	定性	☆	プラン	各支援機関が属性を超えた支援を円滑に行 うことを可能とするための効果的・効率的な相 談・地域づくりの実施体制を整備します。					R4年度から地域共生社会の実現に向け、年齢や属性を問わ ない包括的な支援を行うため、共生の地域づくり庁内連携推 進会議や重層的支援会議等を開催し、その中で個別ケースを 通じた課題抽出を行い、円滑に支援できる相談支援体制を再 構築しました。また、地域課題に対応するための参加支援や 地域づくりを支援する人材育成及び居場所づくり等の全世代 型支援を重層的支援会議の場で検討を行いました。 R5年度は、この体制の中で、抽出した様々な課題を専門的な 見地から分析し、課題解決に向けて取り組みます。
						当初予算	—	—				
						決 算	—					
3-5-1	公用車の削減	公用車の台数を削減します。	総務課	定量	S	プラン	200	200	200	1,400	1,000	庁内関係各課と連携を図り、効率的な公用車の管理に取り 組みました。 引き続き、公用車の台数削減に向けた取組を進めます。 ・削減実績: R3年度 3台
						当初予算	300	300				
						決 算	300					

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
							2022	2023	2024	中期		長期
							R4	R5	R6	R7～R13		R14～R18
3-5-2	電力調達方法の見直し	市役所等の公共施設の電力調達方法を見直し、費用の削減を行います。	総務課、関係各課	定量	A	プラン	0	7,000	7,000	49,000	35,000	R4年度に高圧受電施設(市役所、防災CC等、全20施設)のR5年度からの新電力導入を検討しましたが、世界情勢等の影響により電気料金が高騰しており、また、多くの電気供給事業者が新規契約を停止している状況を鑑み、安定的な電力確保を図るため、新電力の導入を見送りました。 引き続き、原材料価格の高騰に伴い、電力料金の動向が見通せない中、使用量等の削減などにより電力料金の抑制を図ります。
						当初予算	0	0				
						決 算	0					
3-5-3	電話交換業務の見直し	ダイヤルイン等の導入により電話交換業務の効率的な運営を行い、費用削減を図ります。	総務課	定量	A	プラン	0	0	0	14,000	10,000	電話交換業務については、R5年1月からダイヤルインを導入し、市民サービスはもとより業務の効率化を図りました。 今後、電話交換業務の実施状況を踏まえながら、R6年度に実施予定の同業務委託の入札に併せ、効率的な業務実施体制の検討を行います。
						当初予算	0	0				
						決 算	0					
3-5-4	市役所庁舎、防災コミュニティセンター等の管理経費の見直し	市役所庁舎、防災コミュニティセンターとの清掃業務等の一体的な管理等による管理経費を削減します。	総務課、危機管理課、関係各課	定量	S	プラン	2,100	2,100	2,100	14,700	10,500	R4年度から、本庁舎・分館及び防災コミュニティセンターの清掃業務を一体化した業務の効率化を図り、経費削減を行いました。 併せて旧下荘小学校については、未利用財産の有効活用に伴い、警備等の維持管理経費の削減を行いました。
						当初予算	▲ 561	2,960				
						決 算	3,897					
4-1-1	下水道使用料の見直し	使用者にとって公正・妥当な料金になるよう使用料を継続的に検討します。	下水道課	定量	☆	プラン	使用者にとって公正・妥当な料金になるよう使用料を継続的に検討します。			精査中	精査中	下水道使用料はR1年度に使用料改定を実施し、使用料は府内2位と高水準となっており、また、今後の人口減少等による有収水量の減少等により、下水道使用料だけでは下水道事業を賄えない状況も鑑み、引き続き、経営戦略に基づき、公正で妥当な使用料の水準及び体系を検討します。
						当初予算	—	—				
						決 算	—					

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
							2022	2023	2024	中期		長期
							R4	R5	R6	R7～R13		R14～R18
4-1-2	新規下水道工事の抑制	下水道事業経営戦略に基づき、財政事情も踏まえた下水道工事を行います。	下水道課	定性	★	プラン	下水道事業経営戦略に基づき、財政事情も踏まえた下水道工事を行います。					経営状況を踏まえ、新規下水道工事費の抑制を図りつつ、計画的・継続的な公共下水道整備を実施しました。 R5年度も引き続き、R4年度と同様に公共下水道整備を進めます。 ・R4年度末:普及率54.4%
						当初予算	—	—				
						決算	—					
4-1-3	訪問による接続の強化	未接続者へ個別訪問を行い、接続率の向上に向け取り組みます。	下水道課	定性	★	プラン	未接続者へ個別訪問を行い、接続率の向上に向け取り組みます。					未接続世帯へ個別訪問を行い、未接続アンケートを実施するとともに、接続の勧奨を継続的にを行います。 ・R4年度末:接続率86.5%(目標:90%) ※接続率については、人口減少による下水道接続世帯の減少や高齢者世帯等の増加による経済的理由等により、R3年度より0.2%減少しています。
						当初予算	—	—				
						決算	—					
4-2-1	国民健康保険料の確保	債権回収に係る庁内組織の連携強化を図るなど、徴収率の向上に取り組めます。	保険年金課	定性	★	プラン	債権回収に係る庁内組織の連携強化を図るなど、徴収率の向上に取り組めます。					R4年度は、税務課、後期高齢者医療担当と定期的な勉強会を開催し、連携強化を図るとともに、滞納者へのきめ細やかな納付交渉、早期の預金調査の着手や財産の差押えなど、適切な滞納処分を徹底し保険料の徴収を行いました。 引き続き、関係各課と連携強化を図りながら徴収率の向上に努めます。 ・R4現年度徴収率:94.11%
						当初予算	—	—				
						決算	—					
4-2-2	健康事業の効果的・効率的な事務執行体制の構築	健康事業の集約等により効果的・効率的な事業運営を行います。	保険年金課	定量	S	プラン	健康事業の連携強化を図り、健康事業の集約化等、効果的・効率的な事業運営を行います。					R4年度は、健康福祉部に健康事業準備室を設置し、「高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施」を開始し、その中で、これまで健康増進課及び介護保険課で実施していた計11事業を、より効果的・効率的に実施するため、ポピュレーションアプローチ(地域に向き運動・栄養・口腔の実技や講座)の中に整理・統合しました。 R5年度は、市民の健康データを基に健康課題の分析を行い、介護予防事業やポピュレーションアプローチの拡充や現役世代を含めた効果的かつ効率的な高齢者の健康づくりのあり方を検討します。(※効果額は再掲)
						当初予算	—	—				
						決算	349					

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
							2022	2023	2024	中期		長期
							R4	R5	R6	R7～R13		R14～R18
4-3-1	介護保険料の確保	債権回収に係る庁内組織の連携強化を図るなど、徴収率の向上に取り組めます。	介護保険課	定性	☆	プラン	債権回収に係る庁内組織の連携強化を図るなど、徴収率の向上に取り組めます。					債権回収に係る庁内連携強化や、R3年7月から開始したコンビニ収納・キャッシュレス決済を周知するとともに、年2回送付している催告書の発送において、納付勧奨のチラシを色紙にするなどの工夫した取組を実施しました。R5年度においては新たに支払方法にd払いを加えるなどにより徴収率の向上に取り組めます。 ・R4現年度徴収率:99.46%
						当初予算	—	—				
						決算	—					
4-3-2	健康事業の効果的・効率的な事務執行体制の構築	健康事業の集約等により効果的・効率的な事業運営を行います。	介護保険課	定量	S	プラン	健康事業の連携強化を図り、健康事業の集約化等、効果的・効率的な事業運営を行います。					R4年度は、健康福祉部に健康事業準備室を設置し、「高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施」を開始し、その中で、これまで健康増進課及び介護保険課で実施していた計11事業を、より効果的・効率的に実施するため、ポピュレーションアプローチ(地域に出向き運動・栄養・口腔の実技や講座)の中に整理・統合しました。 R5年度は、市民の健康データを基に健康課題の分析を行い、介護予防事業やポピュレーションアプローチの拡充や現役世代を含めた効果的かつ効率的な高齢者の健康づくりのあり方を検討します。(※効果額は再掲)
						当初予算	—	—				
						決算	349					
4-4-1	後期高齢者医療保険料の確保	債権回収に係る庁内組織の連携強化を図るなど、徴収率の向上に取り組めます。	保険年金課	定性	☆	プラン	債権回収に係る庁内組織の連携強化を図るなど、徴収率の向上に取り組めます。					R4年度は、税務課、国民健康保険担当と定期的な勉強会を開催し、連携強化を図るとともに、滞納者へのきめ細やかな納付交渉、早期の預金調査の着手や財産の差押えなど、適切な滞納処分を徹底し保険料の徴収を行いました。 引き続き、関係各課と連携強化を図りながら徴収率の向上に努めます。 ・R4現年度徴収率:99.82%
						当初予算	—	—				
						決算	—					
4-4-2	健康事業の効果的・効率的な事務執行体制の構築	健康事業の集約等により効果的・効率的な事業運営を行います。	保険年金課	定量	S	プラン	健康事業の連携強化を図り、健康事業の集約化等、効果的・効率的な事業運営を行います。					R4年度は、健康福祉部に健康事業準備室を設置し、「高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施」を開始し、その中で、これまで健康増進課及び介護保険課で実施していた計11事業を、より効果的・効率的に実施するため、ポピュレーションアプローチ(地域に出向き運動・栄養・口腔の実技や講座)の中に整理・統合しました。 R5年度は、市民の健康データを基に健康課題の分析を行い、介護予防事業やポピュレーションアプローチの拡充や現役世代を含めた効果的かつ効率的な高齢者の健康づくりのあり方を検討します。(※効果額は再掲)
						当初予算	—	—				
						決算	349					

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
							2022	2023	2024	中期		長期
							R4	R5	R6	R7～R13		R14～R18
4-5-1	病院事業会計の健全化	地方交付税を財源とした必要最小限の繰出金により市と指定管理者が適切な役割分担を行うことで、市財政の健全化に引き続き取り組みます。	健康増進課	定性	★	プラン	地方交付税を財源とした必要最小限の繰出金により市と指定管理者が適切な役割分担を行うことで、市財政の健全化に引き続き取り組みます。					地方交付税を財源とした繰出を行うことで一般財源を用いることなく、安定した病院運営を行いました。 R5年度以降も引き続き、地方交付税を財源とした繰出を行い、病院の安定的な運営に努めます。
						当初予算	—	—				
						決算	—					

今 後 の 公 共 施 設 等 の 取 扱 い に つ い て

1 プラン策定時の市有財産の状況：126（うち活用中の公共施設115 未利用財産11）
⇒ R4年度決算時の状況：125（うち活用中の公共施設115 未利用財産10 ※旧尾崎法務局跡地売却済）

2 今後の活用方針

(1) 今後、継続して使用する施設（プラン策定時）：31 ⇒ R4年度決算時：30（新町倉庫を検討すべき施設に方針見直し）

市役所、市役所分館（おざき出会い館）、地域交流館、東鳥取倉庫、~~新町倉庫~~、防災コミュニティセンター、消防団分団庫（第1～5）、万葉台倉庫、はんなん浄化センターMIZUTAMA 館、泉南阪南共立火葬場、清掃庁舎、保健センター、子育て総合支援センター、阪南市民病院、さつき園・まつのき園、たんぼぼ園、総合体育館、桑畑総合グラウンド、文化センター、図書館、尾崎公民館、東鳥取公民館、西鳥取公民館、学校給食センター、箱作公園（倉庫・便所）、駐輪場（箱作）、駐輪場（和泉鳥取）

(2) 今後、取扱いを検討すべき施設（プラン策定時）：95 ⇒ R4年度決算時：95（旧尾崎法務局跡地売却済・新町倉庫の方針見直し）

① 未利用財産：11施設 ⇒ **▲1（旧尾崎法務局跡地売却済）** <<内訳>> 旧朝日小学校山中分校、旧東鳥取小学校、旧東鳥取幼稚園、旧はつめ幼稚園、旧尾崎公民館、~~旧尾崎法務局跡地~~、元清掃庁舎予定地（鳥取中）、コミュニティセンター用地（箱作）、幼稚園予定地3か所（箱の浦、光陽台、緑ヶ丘）
② 今後廃止を予定している施設：11施設 ⇒ **+1（新町倉庫）** <<内訳>> 尾崎保育所、尾崎幼稚園、朝日幼稚園、市営プール6か所、駐輪場（尾崎）、**新町倉庫**
③ 地域へ移譲する施設：43施設 <<内訳>> 住民センター（43か所）
④ 現在貸付又は貸付予定の施設：3施設 <<内訳>> 旧尾崎中学校、旧下荘小学校、あたごプラザ
⑤ 事業計画を策定し整理統合を検討する施設：24施設 <<内訳>> 小学校8校：尾崎、西鳥取、東鳥取、舞、朝日、上荘、下荘、桃の木台
中学校4校：鳥取、貝掛、鳥取東、飯の峯
幼稚園2園：はあとり、まい
保育所2所：下荘、石田
留守家庭児童会8所：尾崎、西鳥取、東鳥取、舞、朝日、上荘、下荘、桃の木台
⑥ あり方を含めた事業の存続の可否を検討する施設：4施設 <<内訳>> いざいぎ交流センター、わんぱく王国（管理棟を含む）、桜の園、駐輪場（鳥取ノ荘）

3 今後、取扱いを検討すべき95施設（プラン策定時）の検討状況

(1) 未利用財産（11施設）のうち売却に向け取組を進める施設（7施設） ⇒ R4年度決算時：10施設のうち売却を進める施設（6施設）
（※旧尾崎法務局跡地売却済）

R4年度	R5年度	R6年度	中期（R7～13）	長期（R14～18）
旧尾崎法務局跡地（※R3年度に売却済）	旧尾崎公民館 （※R5.6月売却済） 幼稚園予定地（緑ヶ丘） （※地元調整中）	幼稚園予定地（箱の浦、 光陽台）	旧はつめ幼稚園	元清掃庁舎予定地（鳥取中）
幼稚園予定地については、地域の意見やそれぞれの施設が抱える諸課題等を整理し、予定時期に売却できるよう、取組を進める			魅力ある「まちづくり形成」に向け、土地利用計画等も検討しながら、売却を検討する	

※旧朝日小学校山中分校、旧東鳥取小学校、旧東鳥取幼稚園、コミュニティセンター用地（箱作）は、別途検討を行う。

(2) 今後廃止し利活用（未活用の場合は売却）を検討する施設（10施設） ⇒ R4年度決算時：11施設 ※新町倉庫の方針見直し

R4年度	R5年度	R6年度	中期（R7～13）	長期（R14～18）
尾崎保育所 尾崎幼稚園 朝日幼稚園 ※R3年度末に幼稚園及び保育所条例から各施設を削除	駐輪場(尾崎) 市営プール（6か所） 尾崎保育所（※R5年度中に売却予定）		新町倉庫	
・駐輪場(尾崎)：委託期間終了するR5年度末に併せ廃止を検討の上、跡地の利活用及び売却を検討 ・市営プール（6か所：R4年度末に廃止）については、それぞれの施設を取り巻く環境や課題整理を順次行い、利活用及び売却を検討 ※尾崎幼稚園：旧東鳥取小学校周辺の土地の有効活用と現在旧東鳥取小学校で実施している適応指導教室の機能充実を図るため、適応指導教室を尾崎幼稚園に移転				

(3) 地域へ移譲する施設：住民センター43か所

R4年度	R5年度	R6年度	中期（R7～13）	長期（R14～18）
柔軟な施設利用が可能となる規則改正をはじめ利用意向のある施設の耐震診断や施設改修、運営等についての支援方策の検討し、協議が整った地域から随時、移譲を進める			協議が整った地域から随時、移譲を進める	

(4) 現在貸付又は貸付予定の施設で利活用（未活用の場合、売却）を検討する施設（3施設）

R4年度	R5年度	R6年度	中期（R7～13）	長期（R14～18）
・あたごプラザについては、貸付契約の状況も踏まえ今後の対応方針を検討 ・旧尾崎中学校（施設の安全性の確保を図る観点からR5年度撤去予定）及び旧下荘小学校については、R14年度以降、売却又は有償貸付を検討				

(5) 事業計画を策定し整理統合を検討する施設（24施設）

R4年度	R5年度	R6年度	中期（R7～13）	長期（R14～18）
8小学校、4中学校、留守家庭児童会については、短期取組期間中に整理統合等にかかる事業計画等を策定				小中学校及び留守家庭児童会の整理統合を順次実施
			石田保育所と下荘保育所の統合については、阪南市子育て拠点再構築方針に基づき、第1ステージの進捗状況や財源確保、社会情勢の変化等を見極め、R5年度以降の第2ステージで検討を進める	

(6) あり方を含めた事業の存続の可否を検討する施設（4施設）

R4年度	R5年度	R6年度	中期（R7～13）	長期（R14～18）
短期取組期間中にあり方（施設の存廃や対応方針、運営の効率化等）を検討 ・桜の園：地域との連携のもと、当面の間運営を継続			検討結果に沿った対応方針により、処理を検討	

※短期取組期間中にあり方等を検討する施設については、対応方針が決定し次第、その方針に沿った対応を速やかに実行するとともに、適宜、その内容を本改訂版の取組に追記する。効果額は、「取組2－3の未利用財産等の利活用・処分」の中で、その進捗管理を行う。